

現場・市民 目線で市政チェック。 「いいね！」あふれる大和に。

討議資料

発行元：小田博士後援会

平成28年夏 vol.006

後援会にご加入ください

おだひろし 大和市議会議員 元産経新聞記者

小田博士の 市政かわら版



6月議会一般質問 入学・卒業式での国歌 「自然に歌えるよう指導を」



6月21日の大和市議会本会議で一般質問を行い、入学式や卒業式といった学校の式典で国歌斉唱の指導を適切に行うよう要望しました。この春、市内の小中学校の入学式や卒業式に市議会議員として初めて出席した際、国歌がほとんど歌われていないことに気づいたためです。

教育長は、国旗・国歌の指導について「学校、社会、国家など集団への所属意識を高めるための重要な機会と捉えている。今後も学習指導要領に基づいた適切な指導を行っていく」と答弁しました。

一方、全国学力・学習状況調査の過去3カ年のデータを踏まえ、科目ごとのトップと最下位の学校の平均正答率の格差が、縮小傾向にあるものの、なお大きい点を指摘。学力下位層に対する学習支援の充実を求めたうえで、調査結果を丁寧に分析し、改善に活かすよう要請しました。

教育長は「今後とも結果の分析から課題を明らかにし、対策を検討しながら基礎学力の向上を図る」と答えました。

その他の質疑の要旨は以下の通りです。

その他の主な質疑(要旨)

【防災・震災対策】(街づくり計画部長、市長室長答弁)

Q. 熊本地震では、壁がはがれるなどして使えなかった指定避難所の大半は、耐震化が完了済みだった。避難所の耐震性に関する再調査は？

A. 現在の耐震基準は、熊本地震のような2回の強い揺れを想定していないが、今後、国が定める基準や方針を踏まえ、本市も対応したい。

Q. 現在の住宅等の耐震化率は？

A. 平成27年度末時点で、国が目標としていた90%を超え、91.1%に達し、県内でも高い。

Q. ペットの避難生活施設への受け入れ態勢については？ ペット受け入れの際に届け出制を導入できないか？

A. ペットの飼育管理は、災害時であっても飼い主自身が行うことを原則としているが、避難者がペットとともに避難生活施設の利用を希望される場合は、環境省が策定したガイドラインに基づき、適切な対応がとれるよう努める。

【庁舎管理】(総務部長答弁)

Q. 政党機関紙の市役所内の配布についての把握状況は？

A. 庁舎等については配布されていることは認識している。

Q. いつからどの位配布されているのか

A. あくまで職員個人の問題として捉えているので、確認していない。

Q. 市の庁舎管理規則で禁じている「押し売り」とは？

A. 買う意思のない者に対し、物品等を無理やりに売りつける行為だ。

Q. 庁舎管理規則に違反している事例はあるか？

A. 現在のところ、規則に違反する事例は確認されていない。

【市の広報】(市長室長答弁)

Q. 「やまとニュース」の発行を始めた理由については？

A. 市民にいち早くお知らせすべき情報や重要な情報などをお伝えするため、平成25年度から発行している。

Q. 「広報やまと」と「やまとニュース」には重複がみられるが、各媒体の使い分けは？ 「やまとニュース」は宣伝色が強いと考えるが、市の見解は？

A. 「やまとニュース」を見ていただくことで、市政への関心が薄かった方の姿勢への興味を喚起し、ひいては「広報やまと」を読んでいただくことにもつながると考える。

市役所内で議員が政党機関紙を勧誘・配布…

庁舎管理、政治的中立性で問題では？

全国の自治体の庁舎で、共産党の機関紙「しんぶん赤旗」が勧誘・配布されているケースが相次いで発覚しています。本市も例外ではありません。是正を求める陳情が平成26年以降、市民から3回出されましたが、「陳情書記載の行為を行っている（共産党の）委員を外さないと審査できない」との理由で委員会に付託されませんでした。これらの背景事情を踏まえて、一般質問で取り上げました。

質問の準備にあたって、市の幹部職員やOBらに聞き込みを重ねた結果、同党議員が市役所内で機関紙の勧誘・配布などを行っている事実を確認しました。正確な数はわかりませんが、課長級以上の大半、係長級の一定数が、庁舎内で機関紙を購読しています。

機関紙は市職員が出勤する前に机の上に置かれており、情報管理の問題で懸念もあります。

幹部職員らは議員から勧誘を受けて、情報収集の目的や「お付き合い」で購読しているようです。ただ、議員から依頼を受ければ、職員は断りづらいでしょう。「心理的強制」にあたる可能性もあります。そもそも、庁舎内で物品を販売・勧誘するためには許可が必要なのに、機関紙は届け出がされていません。政治的中立性の問題もぬぐえません。

解決するには①鎌倉市のように市が一律に規制する②議会で自浄能力を発揮する—の2つしか選択肢はありません。まずは自浄能力の発揮を求めます。

教育専門紙や地元紙…議会質疑の掲載続々と

教育専門紙「日本教育新聞」の6月6日号の「議会質疑解説(94)」に「英語強化の代償 母語以上には力付かぬ」との見出しで、小田の昨年12月の議会一般質問の概要が取り上げられました。私の主張は「母語で論理的に思考できない人が外国語で深く考えることはできない。英語力は国語力以上に伸びない。英語を身につける上でも国語や日本語の教育が最重要だ」といった趣旨です。

一方、地域情報紙「タウンニュース大和版」の4月



15日号では、組体操について3月議会で一般質問した際の市教委の答弁が、小田の実名入りで取り上げられました。

地元紙「神奈川新聞」の6月28日付第2社会面は、市議会で可決された「大和市の後援名義に関する要領の適正な運用を求める決議」を報道。小田が賛成討論で訴えた「後援が適切だったかチェックできる公表制度を導入すべきだ」との発言も実名で紹介されています。

今後も真剣に議会活動に取り組み、質の高い議論を目指します。

左上是日本教育新聞、左下はタウンニュース、右上は神奈川新聞

◆プロフィール

昭和50年1月5日生まれ
大和市出身/上和田在住

- 昭和56年 高座みどり幼稚園卒園
- 62年 西鶴間小学校卒業
- 平成2年 南林間中学校卒業
- 5年 中央大学附属高校卒業
- 10年 上智大学経済学部卒業
- 26年 産経新聞社を自ら退社
- 27年 大和市議に初当選

◆市議会等での役職（平成28年5月～）

厚生常任委員、議会報編集委員、社会福祉審議会委員

◆その他の活動

大和中央シティライオンズクラブ、大和市倫理法人会、全国若手市議会議員の会、隊友会など

◆産経新聞記者（16年間）当時の職歴

東京本社・整理部→千葉総局（県警や県政）→社会部（文部科学省や司法）→政治部（首相官邸や自民党、公明党、民主党、防衛省、選挙班）

9月議会

大和市議会第3回定例会は9月1日から同29日まで、29日間の日程で開かれ、平成27年度決算などを審査する予定です。一般質問は同21、23、26日の3日間です。